

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

5 統一労組懇

4 国際活動

国際連帯活動の「基本方向」

統一労組懇の国際連帯活動方針の基本は、特定の既存の国際路線を前提とせず、みずから自主性をもって活動すること、特定の国際労働組織への加盟を前提としないことにおかれている。それゆえ、たとえば世界労連だけに限定していない。

八七年七月の年次総会で確認された国際連帯活動の「基本方向」はつぎのとおりである。

核戦争阻止、核兵器廃絶の課題はもとより帝国主義、独占資本による民営化、規制緩和、産業空洞化などの攻撃のたたかいとの連帯、飢餓、アパルトヘイト、累積債務問題を抱えている発展途上国労働者との連携、さらには、民族自決権擁護、新国際経済秩序確立にむけての行動の強化が求められています。

国際連帯・交流活動の展開

国際連帯・交流活動は、前年に増して広がりを見せている。以下、日時を追って記しておこう。

(1) 八七年八月一三～一五日、フィリピンのマニラで第二回アジア・太平洋労組会議が開かれ、一七カ国六五人の労組代表が出席、日本から日本医労連、国公労連、建設一般全日自労、運輸一般、自交総連、日高教、民航労連の七組合八人からなる代表団(団長＝引間運輸一般委員長・当時、事務局長＝松本医労連委員長)が参加した。会議は最終日、日本代表団の提案した、ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名を共同の行動とする一〇・二四「平和の波」運動にとりくむことをもりこんだ「マニラ宣言」、国鉄、医療機関などの民営化に反対してたたかう日本の労働者との連帯を表明する決議などを採択した。

会議のあと二日間、松本事務局長と統一労組懇・国際担当の加藤、世界労連東京事務所の藤好など四人は、フィリピンの国際自由労連加盟を除く五つのナショナル・センター、(1)KMU(五月一日運動)(2)TUPAS(フィリピン関連業務労組)(3)KATIPUNAN(フィリピン労働者全国会議)(4)NATU(全国労働組合連合)(6)FFW(自由労働者連合)と、それぞれ交流を行った。

(2) 世界労連・経済社会委員会の主催で、八七年九月二四～二五日、モスクワで「新たな労働組合要求としての国際経済安全保障」科学セミナーが開かれ、統一労組懇から草島政策部長が出席した。二八カ国、五国際組織から三六人が参加したセミナーは、発展途上国の累積対外債務、飢餓と食糧問題、エネルギー資源、多国籍銀行・企業の活動など国際経済関係と新国際経済秩序をめざす労働組合の闘争、経済安全保障の考え方、軍備競争・世界経済における軍事支出増大と社会

的経済的不安などの問題を論議。草島政策部長は、多国籍企業化をすすめる日本独占資本の国際経済を攪乱する実状とこれにたいする労働者のたたかいを報告し、日本の労働者の要求として、新国際経済秩序確立のうえで独占資本に負わせるべき国際基準について提起した。

また、二六日、同じ会場で開かれた「労働組合と国際経済安全保障」世界会議（一九八八年二月一～二日、パリ）のための第二回準備委員会にも出席した。

(3) 日本の世界労連加盟組合、統一労組懇、国労の三者で構成した実行委員会が主催して、産業空洞化、規制緩和、民営化など今日の独占資本の新たな攻撃手法をテーマに、一〇月一五～一六日、東京・池袋のワールドインポートマートで「国際労働組合シンポジウム」を開催。アメリカ、オーストラリア、フランス、世界労連など五人の海外代表をはじめ約一〇〇人が参加した。

(4) 日本AALA連帯委員会のイニシアチブにこたえて、統一労組懇は一〇月二三日、「アパルトヘイトをおこなう南アフリカとの通商の停止、同国からの撤退をもとめる」要望書を、丸紅、住友商事など五二社に送付した。

傘下組合の国際組織との関係

統一労組懇自体としては、特定の国際労働組織には加盟していない。

また、統一労組懇傘下单産の国際労働組織との関係は、その単産の独自性を前提とし、一様ではない。

〔世界労連〕

全建労(国公労連加盟の一単組)、建設一般全日自労、運輸一般、日本医労連、国公労連、日高教〔世界労連傘下の労働組合インターナショナル〕

(1)建築木材建築資材労働組合インターナショナル——全建労、建設一般全日自労、(2)運輸港湾漁業労働組合インターナショナル——運輸一般、(3)公共業務関連従業員労働組合インターナショナル——日本医労連、国公労連(準加盟)、(4)世界教員組合連盟——日高教(準加盟)

〔中立の国際産業別組織〕

国際映画放送労連FISTAV——民放労連

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
